

2. 令和6年度事業計画および予算の報告の件

(1) 令和6年度事業計画

ア 畑地農業振興に関する情報の収集および提供

ホームページの活用により技術情報の他、本会の活動状況に関する情報を広く一般に提供する。

イ 畑地農業振興に関する調査研究

(ア) 当会の目的を達成するため「畑地農業振興会自主研究事業」として畑地農業の振興や課題の解決に資する調査研究に対して研究費の支援を行う。募集は、当会機関誌及びホームページで行い、原則として年1課題、30万円/課題を助成する。

(イ) (公社) 農業農村工学会と連携して「畑地かんがい研究集会」を隔年開催する。なお、再来年度(令和7年度)が開催年度である。

(ウ) 国、地方公共団体、その他団体からの請負業務等として、畑地農業基盤整備に関する新技術開発、畑地農業基盤整備の実施上の諸課題について調査研究を行い、必要に応じて有識者等で構成する委員会を設置し、報告書を提出する。

(エ) 業務の内容の充実・質の向上、大学・研究機関の研究資金支援、畑地かんがいに関する研究勢力の再構築のため、令和3年度に開始した「連携研究」を継続実施する。

(オ) 会員等の依頼により、新たに開発された資材、器具、機械等の性能について、国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門の協力を得て試験を行うとともに、改良点等の提案を行う。

ウ 畑地基盤整備に関する技術者の養成及び資格の認定

(ア) 畑地かんがい専門技術者の養成を目的に、畑地かんがいに関する基礎的知識、かんがい施設の計画、設計、施工、維持管理に関する技術の講習を実施する。講習は研修生からの要望等を踏まえて、令和4年度までの会場での講習に代わりオンデマンドWEB講習での実施を継続する。

a 研修参加者の募集その他実施方法等を当会機関誌及びホームページで公開する。

- b 講習終了後、講習参加者に対して東京会場に於いて畑地かんがい技士登録資格認定試験を実施する。
- c 畑地かんがい技士の資格試験を受け、資格認定を受けた者のうち希望により資格登録を行う。登録の有効期間は5年とし、5年ごとに登録の更新を行う。畑地かんがいに関する技術革新や国の政策動向を踏まえ畑地かんがい技士の技術力の向上を図り、その最新の技術レベルに対応できるものとするため、WEBによる更新時研修を引き続き試行する。

エ 畑地農業振興に関する関係図書の刊行

- (ア) 機関誌「畑地農業」を毎月発行し、本会の目的である畑地農業振興に関する技術の進歩及び普及、ならびに畑地基盤整備事業の振興に資する情報提供に努める。
- (イ) 過年度に出版した図書の販売を行う。機関誌「畑地農業」のバックナンバーを読者の要請によりコピー製本として「HATASIN on demand BOOKs」を販売図書に加えて提供する。
- (ウ) 会員及び畑地農業読者からの要望に応え、機関誌「畑地農業」のPDFでの配信を引き続き試行する。また、当会の既刊資料（「畑地かんがい研究」の論文）のWEBでの有料公開については金額等、その方法を検討する。

オ 本会の目的を達成するために必要な事業

畑地かんがいの国際技術交流の一環として、来日する発展途上国等の技術者に対する調査協力を行うとともに、国際かんがい排水委員会(ICID)の活動に協力する。

(参考) 定款

(事業計画及び収支予算)

第35条 本会の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(2) 令和6年度予算

収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
(単位：千円)

科	目	予算額 a	前年度予算額 b	増減 a-b
I	事業活動収支の部			
	1. 事業活動収入			
	(1) 入会金収入	400	0	400
	(2) 会費収入	2,510	2,102	408
	会社会員	2,200	1,800	400
	団体会員 A, B	150	150	0
	特別会員	160	152	8
	(3) 事業収入	46,558	56,058	△ 9,500
	広報事業収入	2,500	2,500	0
	調査研究事業収入	0	500	△ 500
	資格認定事業収入	9,000	11,000	△ 2,000
	調査研究受託事業収入	35,000	42,000	△ 7,000
	図書出版事業収入	58	58	0
	(4) 雑収入	2	2	0
	受取利息	2	2	0
	雑収入	0	0	0
	事業活動収入計 (A)	49,470	58,162	△ 8,692
	2. 事業活動支出			
	(1) 事業費支出	42,130	51,430	△ 9,300
	広報事業支出	7,000	7,000	0
	調査研究事業支出	1,400	800	600
	資格認定事業支出	11,500	11,500	0
	調査研究受託事業支出	22,000	32,000	△ 10,000
	図書出版事業支出	230	130	100
	(2) 管理費支出	6,700	6,600	100
	人件費支出	4,000	4,000	0
	事務所費支出	700	600	100
	事務費支出	2,000	2,000	0
	事業活動支出計 (B)	48,830	58,030	△ 9,200
	事業活動収支差額 (C = A - B)	640	132	508
II	投資活動収支の部			
	1. 投資活動収入			
	(1) 特定資産取崩収入	0	550	△ 550
	自主研究事業基本金取崩収入	0	0	0
	退職給付引当資産取崩収入	0	550	△ 550
	(2) 敷金・保証金戻り収入	0	0	0
	投資活動収入計 (D)	0	550	△ 550
	2. 投資活動支出			
	(1) 特定資産取得支出	0	0	0
	自主研究事業基本金繰入支出	0	0	0
	退職給付引当資産取得支出	0	0	0
	減価償却引当資産取得支出	0	0	0
	(2) 敷金・保証金支出	0	0	0
	投資活動支出計 (E)	0	0	0
	事業活動収支差額 (F = D - E)	0	550	△ 550
III	財務活動収支の部			
	1. 財務活動収入			
	短期借入金収入			
	財務活動収入計 (G)	0	0	0
	2. 財務活動支出			
	短期借入金返済支出			
	財務活動支出計 (H)	0	0	0
	財務活動収支差額 (I = G - H)	0	0	0
IV	予備費支出 (J)	640	682	△ 42
	当期収支差額 (K = C + F + I - J)	0	0	0